



第82期 決算公告

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条第5項
に基づく貸借対照表及び損益計算書の電磁的方法による提供)

株式会社東京精密

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	63,152,311	流動負債	30,684,754
現金預金	7,175,937	支払手形	10,977,148
受取手形	3,625,378	買掛金	5,640,826
売掛金	26,912,779	一年以内返済予定長期借入金	3,400,000
商製品	1,340	一年以内償還予定社債	800,000
製成品	4,388,217	未払金	3,936,451
材料	1,223,940	未払費用	331,465
仕掛品	16,792,191	未払法人税等	2,053,402
貯蔵品	35,108	預り金	1,644,042
前渡金	1,365,567	賞与引当金	644,231
未収消費税等	414,484	設備建設支払手形	976,212
繰延税金資産	615,606	新株引受権	20,800
その他	629,582	その他	260,173
貸倒引当金	27,823		
固定資産	24,009,618	固定負債	27,388,664
(有形固定資産)	9,764,280	社債	17,500,000
建築物	6,031,131	転換社債	51,000
構築物	179,753	長期借入金	6,370,000
機械装置	792,512	退職給付引当金	2,911,155
車両運搬具	16,245	役員退職慰労引当金	556,509
工具器具備品	689,782	負債合計	58,073,418
土地	1,525,091		
建設仮勘定	529,763		
(無形固定資産)	2,287,140		
ソフトウェア	2,255,155		
その他	31,985		
(投資その他の資産)	11,958,196	資本金	7,392,064
投資有価証券	3,374,125	資本剰余金	12,017,854
子会社株式	3,433,046	資本準備金	12,017,854
出資金	46,789	利益剰余金	9,674,270
子会社出資金	80,926	利益準備金	728,554
長期未収入金	5,391,969	任意積立金	5,000,000
長期貸付金	2,933,284	別途積立金	5,000,000
繰延税金資産	5,669,750	当期末処分利益	3,945,716
その他	305,469	その他有価証券評価差額金	67,788
投資損失引当金	1,554,140	自己株式	63,467
貸倒引当金	7,723,024	資本合計	29,088,510
資産合計	87,161,929	負債及び資本合計	87,161,929

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成16年 4月 1日)
(至 平成17年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	73,336,931	73,336,931
営業費用		
売上原価	55,563,642	
販売費及び一般管理費	8,049,579	63,613,221
営業利益		9,723,709
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	227,567	
その他	114,603	342,171
営業外費用		
支払利息	271,453	
その他	117,761	389,214
経常利益		9,676,665
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	358,184	
新株引受権戻入益	150,000	
その他	15,650	523,834
特別損失		
たな卸資産評価損	1,339,000	
貸倒引当金繰入額	7,716,603	
その他	499,935	9,555,539
税引前当期純利益		644,961
法人税、住民税及び事業税	1,951,695	
法人税等調整額	1,911,848	39,847
当期純利益		605,113
前期繰越利益		3,903,061
中間配当額		562,459
当期末処分利益		3,945,716

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法であります。

(2) その他有価証券

時価のあるもの………当期末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。

時価のないもの………移動平均法による原価法であります。

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、材料および貯蔵品は先入先出法による原価法、仕掛品は個別法による原価法であります。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）であります。

(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法または残存有効期間（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。その他の無形固定資産は、定額法であります。

5. 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

関係会社の財政状態の悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容等を勘案して必要額を計上しており、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しており、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

輸出取引に関する外貨建金銭債権について為替変動のリスクに備えるため、その残高の範囲内で為替予約取引を行うものとしております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式で行っております。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

1. 子会社に対する短期金銭債権	5,828,770千円
2. 子会社に対する短期金銭債務	4,364,855千円
3. 子会社に対する長期金銭債権	8,291,369千円
4. 子会社に対する長期金銭債務	800,000千円
5. 有形固定資産の減価償却累計額	7,777,207千円
6. 担保に供している資産	
建 物	4,243,884千円
土 地	378,315千円

7. 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてCADシステム、電子計算機その他の事務用機器があります。

8. 旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権

銘 柄	新株引受権の残高	権利行使により発行する株式の発行価格	新株引受権行使期間
第9回無担保新株引受権付社債	800千円	2,648円90銭	平成14年10月28日から平成17年4月25日まで
第10回無担保新株引受権付社債	20,000千円	4,917円90銭	平成14年12月26日から平成17年6月23日まで

9. 債務保証および保証類似行為	684,360千円	
10. 受取手形割引高	2,999,777千円	
輸出為替手形割引高	696,751千円	
11. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		67,788千円
12. 当期末における発行済株式の種類および総数		普通株式 37,517,954株
当期末における保有する自己株式の種類および総数		普通株式 22,229株

(損益計算書関係)

1. 子会社との取引高	
売上高	8,853,792千円
仕入高	12,754,372千円
営業取引以外の取引高	164,673千円
2. 1株当たり当期純利益	16円16銭